

3) アンケートの結果（ハザードマップの認識状況について）

表 2-11 に示すように、地震と洪水のそれぞれにおける危険性と避難場所の認識率は約 90%であった。しかし、表 2-11 の下段に示すハザードマップに対する分かりやすさについては、まだ不十分という回答が 47%を占めており、提供する情報内容の改善が必要であるという結果となった。

表 2-11 ワークショップ参加者の災害リスク情報の認識状況

		有明台小学校区 (人)	松浜小学校区 (人)	亀田西小学校区 (人)	合計 (人)	全回答者に対する 割合(%)
アンケート回答者数		24	17	18	59	
地震に対して	危険性がわかった	23	16	16	55	93
	避難場所がわかった	19	16	16	51	86
水害に対して	危険性がわかった	21	15	17	53	90
	避難場所がわかった	22	15	15	52	88
マップの分かりやすさ	今のマップで十分	17	7	7	31	53
	今のマップでは不十分	7	10	11	28	47

【改善要望】

- ・小さくて不十分、避難場所へのルートを確認するために、拡大図が必要。
- ・拡大地図で浸水が予想される地域等をもっと分かりやすく作成して欲しい。
- ・道路を見やすくしてほしい。
- ・校区ごとに拡大地図がよいと思う。(校区付近も記入する)
- ・各町内会館に大きなマップが欲しい。
- ・青色の浸水深の字が年配者の人に見づらい。
- ・いろいろなマップが様々な機関から配布されているので統一してほしい。

4) 社会実験による災害リスク情報の認識率向上

新潟市民を対象としたアンケート結果から、社会実験前の新潟市民における災害リスク情報の認識状況は以下のとおりであった。

①洪水ひなん地図：全戸配布済み

- ・約 56%の市民が見たことがないと回答
- ・わかりやすいと認識できた人は 17%程度

②地震、土砂、津波の各ハザードマップ：ホームページによる公表

- ・認識率は、洪水ひなん地図よりさらに低下

社会実験時に、各機関より個別に提供されている既存の様々な災害リスク情報を整理し、地震と洪水の災害リスク情報をわかりやすく重ねたマップを提供するとともに、市全体およ

び各地区の災害特性の詳細な説明を実施し、意識啓発を行った。

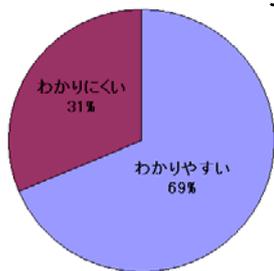
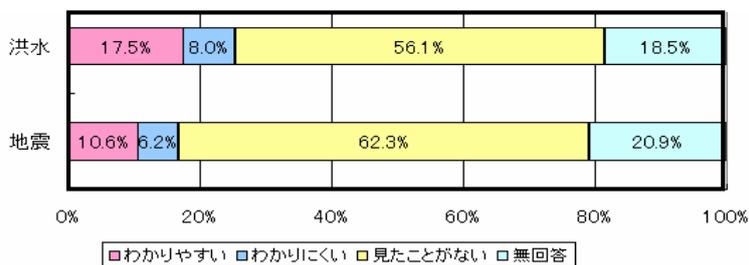
社会実験の場を利用した災害リスク情報の提供方法の検討の結果から、災害リスク情報の提供にあたり、図面の縮尺の工夫や説明の付与などの取組みが、住民の災害リスク情報の認識率向上に寄与する可能性が考えられる。

【災害リスク情報の認識率の向上に有効と考えられる工夫】

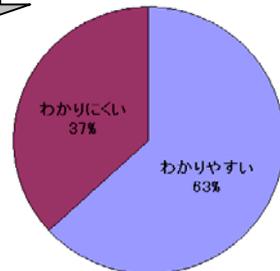
- ①自分の家屋およびその周辺の状況が把握できる縮尺による各種情報の提供
- ②写真等を活用した災害の状況をイメージしやすい説明の実施
- ③住民相互の意見交換の実施

【新潟市民アンケート結果における認識率】

新潟市民アンケート結果において、ハザードマップを見たことがある人の中での「わかりやすい」「わかりにくい」に着目して再整理すると以下のとおりである。



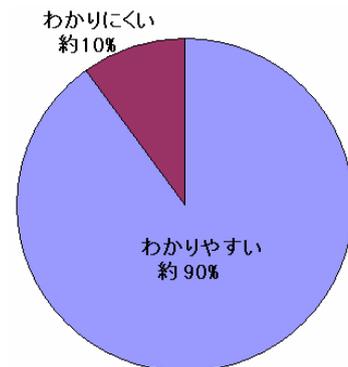
洪水ハザードマップの認識状況



地震ハザードマップの認識状況

【社会実験後の認識率】

※ 災害リスクの認識率は約90%であった。



洪水・地震ハザードマップの認識状況

2-5 災害リスクと土地利用の関係の分析結果

新潟市における災害リスク情報および都市構造、社会特性、防災拠点に関する情報の重ね合わせ等を行った結果を災害種別ごとに以下のとおり整理した。

2-5-1 地震リスクと土地利用の関係

新潟市の市街地は、未固結の厚い堆積物からなる軟弱な越後平野に位置し、広範囲で震度6強の揺れが想定され、新潟砂丘および信濃川周辺の地域は、液状化危険度の大きい地域と評価されている。

震度5以上を記録した昭和39(1964)年の新潟地震では、軟弱地盤上の市街地で揺れや液状化現象による建物被害が発生し、全壊2,338世帯の被害が発生した。また、液状化現象および津波による浸水被害も広範囲で発生し、床上浸水10,283世帯の被害を生じたが、砂丘上の市街地は無被害地帯となっていた。

地震時に、建物倒壊による人的被害が発生する可能性のある震度6強以上の範囲は、市の全面積の約52%(約377km²)を占めており、その地域に市の全人口の約67%(約54.6万人)が居住している。また、市内の全市街化区域面積の約72%(約78km²)が震度6強の範囲に該当している。

また、災害時に特に配慮を要する施設として、市役所に加え、中央区、東区、江南区、南区、西区の5区役所、避難施設や要援護者施設等の2/3程度が、想定震度6強の地域内に立地している。市の面積の大部分が軟弱地盤上に位置し、広範な区域で震度6強の震度が想定され、人口も集積していることから、地震災害に対して脆弱な都市構造であると考えられる。

2-5-2 水害リスクと土地利用の関係

新潟市の市街地は、信濃川、阿賀野川をはじめとして多くの河川が入り組む低平な越後平野に位置している。

過去、越後平野は平野一面が浸水するような大規模な水害を頻繁に経験してきた。そのため数々の治水対策が実施されてきており、大正11(1922)年には、信濃川の河川水を日本海に放流する大河津分水路が完成している。

近年では、昭和53年、昭和59年、平成10年に大規模な水害が発生しており、その要因は市内に自然排水ができない低平な市街地が広範囲に存在するため、排水ポンプの容量を超える規模の降雨の際には、内水被害が懸念される。全国的に異常気象に伴う短時間における集中豪雨が頻発しており、新潟市の水害リスクも高くなっていることが想定される。

新潟市では、信濃川等の11河川を対象にして浸水想定区域が設定されており、その浸水想定区域は市の全面積の約85%(約620km²)、浸水想定区域に居住する市民は市の全人口の約74%(約59.9万人)と、市内の大部分が浸水リスクのある区域となっている。

新潟市の集落形成過程からは、古くは自然堤防や砂丘など周辺から1m程度標高が高く浸水リスクの低い地域で集落が形成されていたが、市街地の拡大に伴い、低地部に新たな市街地の形成が進展した経緯が見られる。

災害時に特に配慮を要する施設である、警察署・消防署(出張所を含む)の約93%、病院の

約 61%、要援護者施設の約 76%が、浸水が想定される区域内に立地している。

新潟市の河川堤防の破堤による浸水想定区域は、低平な地形特性から市の大部分に広がっており、洪水に対して脆弱な都市構造であると考えられる。

2-5-3 津波・土砂災害リスクと土地利用の関係

日本海を震源とする地震により津波が発生した場合に、津波による浸水が想定される範囲は信濃川河口部（新潟西港周辺）に集中しており、他の災害に比較して限定的である。該当する区域には市街化区域が含まれており、さらには昼夜間人口比が 500%を超える地域や高齢化率の高い区域も含まれていることから、夜間に比較して昼間に津波が発生した場合の被災人口が多くなりやすい。

また、新潟砂丘と越後平野の低地の境界部には急傾斜地崩壊危険箇所がある他、新津丘陵周辺では土砂災害警戒区域等に指定されている区域があり、土砂災害による被災リスクへの留意が必要である。

2-5-4 災害リスク情報の提供方法と認識状況の関係

各種ハザードマップの情報について、調査その 2 で実施する社会実験の場を活用して、災害リスク情報を提供し、住民の評価結果から検討を行った結果は以下のとおりである。

（1）新潟市における災害リスク情報の提供状況と認識状況

新潟市では、「洪水ひなん地図」を全戸配布、「防災カルテ：地震・津波・洪水・土砂災害に関する情報」を市のホームページで公表している。

災害リスク情報の認識状況に関する調査結果から、洪水については約 56%が、その他の地震・津波・土砂災害については約 63%の新潟市民が、各災害のハザードマップを「見たことがない」と回答している。また、「見たことがある」市民の 30%以上が「わかりにくい」と回答している状況である。

（2）災害リスク情報の提供方法と認識状況の関係の分析

社会実験では、参加した住民に対して、既存の災害リスク情報を重ね合わせ、自宅周辺における地震や洪水の想定被災範囲が具体的にわかる縮尺の地図として整理した形で提供した。あわせて、写真等を活用した被災イメージ等に関する説明や意見交換を行った。

その後、災害リスク情報の「わかりやすさ」についてアンケートを行った結果、わかりやすいとする回答が約 90%であった。

現在の災害リスク情報について、より住民がわかりやすい形として整理・提供する工夫の余地があり、今後の検討が重要である。

第3章 安全安心に対する市民意識・ニーズの把握

少子高齢化、核家族化が進み、古くからの地縁コミュニティが崩壊しつつあるとともに、現代型のテーマコミュニティやネットコミュニティが広がり、人と人の顔が見えるつながりが少なくなっている。

このような状況の中、多様な主体の連携により、安全安心なまちづくりに向けた先進的な取組みの事例を収集し、基礎資料とするとともに、先進的な取組みを行っている地域（3 地域程度）の市民を対象として、安全安心に対する市民意識・ニーズについてアンケート調査を実施した。

3-1 先進事例調査の実施

住民自身が地域への愛着を持ち、自発的に防災・防犯活動等に参加し、人と人の絆を深めるための地域活動や取組み事例を収集・整理し、住民力の強化による安全安心なまちづくりを実施するための行動計画を作成するための基礎資料とすることを目的として、先進事例調査を実施した。

3-1-1 事例収集の視点

多様な主体の連携により行われている安全安心なまちづくりの取組み事例の収集・整理を、以下の視点から行った。

①多世代の参加を促進している事例

世代間交流による、地域での新しいライフスタイルの創出を図るために、「学生」や「主婦」、「高齢者」等を相互に結びつける機会を創出している事例

②多様な主体の参加を促進している事例

個人と地域の連携や地域活動の主体同士の連携の強化を図るために、「自治会」、「自主防災組織」、「市民団体」、「サークル」等の地域活動への気軽な参画の支援や各活動主体が連携できる機会を創出している事例

③行政による地域活動への支援事例

地域の自立性やコミュニティ活動を活性化するために、地域活動の組織に対する助成や裁量権の付与、あるいは独自の税制度を活用している事例

3-1-2 事例収集の方法

事例は、都市計画関連文献の抽出とインターネットホームページ検索の2つの方法により収集した。

(1) 文献収集

- ①「日本都市計画学会：都市計画論文集」（2003年以降はCD-ROM化）より、「まちづくり」「住民参加」に関する研究論文を収集した。

②「日本都市計画学会：都市計画（月刊）」230号（2001年4.25）以降、連載されている「元気ががんばるまちづくりNPO」において、全国のまちづくりNPOが紹介されており、「住民参加」に係るNPOの取組みを収集した。

③「造景 建築資料研究社（1996.2 創刊・隔月刊～）」は全国各都市におけるまちづくりをテーマにしている雑誌であり、その中の「住民参加」、「NPO」の特集号より、事例を収集した。

- ・05号（1996.06）－まちづくりの資金源ハンドブック
- ・19号（1999.02）－日本NPOネットワーク
- ・23号（1999.09）－公益フロンティアに挑むNPO
- ・別冊2（2000.07）－まちづくり事業企画マニュアル

④「季刊まちづくり 株式会社学芸出版社（2003.12 創刊・季刊～22号 2009.3）」は「造景」を継ぐ雑誌として、まちづくり活動を支援するコミュニケーション誌であり、様々なまちづくり活動の地域からの報告が連載されている。その中の市民参加の事例を収集した。

- ・04号（2004.09）参加から協働へ／育ち盛りの提案制度
- ・09号（2005.12）コミュニティのためのファンド&バンク
- ・19号（2008.07）まちづくり資金源レポート：ファンドと新しい社会的関係の構築

（2）インターネットHPより

①下記のまちづくり事例集を掲載しているホームページより検索し、整理した。

○防災まちづくり大賞（財団法人 消防科学総合センター）；143事例

http://www.isad.or.jp/cgi-bin/hp/index.cgi?ac1=IS01&ac2=h19jirei&Page=hpd_view

○防災まちづくりポータル（内閣府）；98事例

<http://www.udri.net/portal/index.htm>

○地域コミュニティの力を活用した風水害対策の活動事例（内閣府）；20事例

http://www.bousai.go.jp/fusuigai/suigai_com/suigai_com_00.html

○自主防犯ボランティア活動支援サイト（警察庁）；251事例

<http://www.npa.go.jp/safetylife/seianki55/index.html>

○財団法人 地域活性化センターホームページ 活動事例集；48事例

http://www.chiiki-dukuri-hyakka.or.jp/1_all/jirei/jirei.html

②「まちづくり活動」、「住民参加」、「NPO」等のキーワードからインターネット上での検索し、検索された事例から、活動内容、イベント、参加者、影響および効果等が記載されているホームページを抽出し、活動内容を整理した。

3-1-3 多様な主体の連携による活動事例

(1) 多世代および多様な主体による活動事例

全国で様々な“安全安心なまちづくり”の地域活動が実施されており、「多世代の参加」と「多様な主体の参加」の特徴的な事例を表3-1に整理した。

表3-1 多世代および多様な主体の連携による活動事例

① 多世代の参加を促進するための取組み	
活動内容	活動の主催
【大学を活用した多世代交流；事例①】 小学生、地域の役員、住民の多世代交流の場を提供し、ともに地域福祉について話し合う活動を実施している。	龍谷大学短期大学部
【高齢者疑似体験】 参加者が手足や体の動きを制限する装具や耳栓、白内障や加齢による色覚変化・視野の狭さ・薄暗さを体験するためのサングラスなどを身につけた状態で、通路の歩行や階段の昇り降りなどを行い、普段の動きとの差を体験する。	広島市中区役所 市民部 区政振興課 振興係
② 多様な主体の参加を促進するための取組み	
活動内容	活動の主催
【小学校と地域が培ったコミュニティ；事例②】 コミュニティールーム（余裕教室4室）の運営を中心に、学校と家庭・地域が融合して子育て、子育てを進めることを目的として様々な地域活動を実施している。特に父親の参画が多いことが特長である。	習志野市 秋津コミュニティ
【大学、地元住民、防災関係機関との連携；事例③】 産学官民連携・協働による委員会を組織し、継続的に減災活動、学習を展開している。	東北福祉大学地域減災センター （地震・津波に強いまちづくり実行委員会）
【地元住民、行政、社会福祉協議会等の協力；事例④】 過疎と高齢化に悩む山村地域である天竜区熊地区では、女性たちを中心に農産物加工・販売事業や高齢者へのサービスなどを展開している。	浜松市 NPO夢未来くんま
【大学、NPO、行政の協働；事例⑤】 一人の小さな想いを、皆の行動、グループ活動に育てるプロセスを学び、考え、実践する街づくり講座を実施している。	浜松市 浜松まちづくりセンター
【中学生、青少年、母親、高齢者の相談所】 中学生、青少年、母親、高齢者を対象に、商店街の空店舗を利用して相談できる場所づくりを行っている。	四日市市 NPO 家庭危機管理ひまわりの仲間たち
【NPO、商店街、大学、行政の連携】 2月までイルミネーションイベント、四日市大学の協力による噴水が踊るファンタジックショー、生演奏等のイベントを継続して開催することにより、四日市の冬の風物詩として定着している。	キャンドルナイト四日市実行委員
【地域住民、大学、商店街、行政の協働；事例⑥】 全国の9つの大学と商店街が交流し、「商学交流フォーラム」を開催するとともに、地元計画提案による公共事業方式を実施している。	横浜市保土ヶ谷区
【市民主導による「まちづくり条例」の策定；事例⑦】 市民力を高める仕組みとして、市民がまちづくりを行う権利を規定している。また、市民参画による都市計画の推進として提案制度にかかる支援・審議手続を規定している。	東京都国分寺市

事例①；多世代の参加を促進するための取組み（大学を活用した多世代交流）	
行動内容	地域の多世代交流の場を提供し、地域福祉について交流する
日時	2008/10/7
場所	龍谷大学
主催	龍谷大学短期大学部
目的	<p>【地域の多世代交流・地域福祉の発展】</p> <p>地域のみなさんに多世代交流の場を提供し、ともに地域福祉について話し合う。また、生きた地域福祉に関する情報を学ぶ。</p>
活動内容	<p>第4回交流会では、砂川小学校3年生（約80名）と地域の役員、住民（約40名）に集まってもらい、短期大学部1回生および専攻科の学生が、コーディネーターとなって会を進行し、以下のテーマについて語り合った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 住民：「昔の砂川のよかったところ」 ・ 砂川小学校：「わたしたちが大人になったら、こんな砂川にしたい」 ・ 短期大学部生：「砂川のこんな良いところを発見しました」
	
参加者の集め方	砂川小学校3年生（約80名）と地域の役員、住民（約40名）と地域の多世代が参加。
活動の工夫点、課題、成果	地域福祉には欠かすことのできない、地域住民の世代をこえた「つながり」を再確認するとともに、今後の地域福祉のあり方について模索し、より良い地域の発展をめざす、有意義な交流会となった。
出典	http://www.human.ryukoku.ac.jp/info/info080917.html